

障がい事業参入で未就学児～高校生まで子供の将来をサポートできる!!
保育士を障がい福祉事業に配置転換することで離職防止にも!!
こども・保護者×スタッフ×事業者 3方良しを実現できる!!

障がい児の未来を支える事業で 地域の社会問題を解決!!

わずか6年で5事業所展開、

166名の障がい児をサポート、

1100万円/月の保険収入を実現!

3分で読める成功事例レポート今すぐチェック!

成功のポイントはコチラ!

- ☒ 保育園、幼稚園、こども園を運営する皆様が障がい福祉事業を行うべき理由とは?
- ☒ こどもの成長を促すプログラムとは?
- ☒ 園×障がい福祉事業は採用・マネジメントにもメリットが! その運営方法とは?
- ☒ 地域に根差したワンストップサービスでこどもと保護者の未来を支える!
- ☒ 申請、採用、開所、集客、運営、管理、プログラムまで現場レベルの成功法を全てお伝え致します!



株式会社常笑
代表取締役 藤岡洋史氏

Jグループとして社会福祉法人慈光明徳会にて東京、熊本で子ども園、認可保育園、小規模保育所、学童保育、株式会社常笑にて児童発達支援、放課後等デイサービス等を展開。

今回は保育園・幼稚園・こども園の経営者様に「障がい児と保護者の未来を支える事業」を開始し、地域の社会問題を解決された成功事例をレポートにまとめました。

障がい特性は身体、知的、精神と大きく3つに分かれるのですが、近年急増している発達障がいは精神に分類されます。身体、知的についてはこれまで長い歴史があるので社会的資源は豊富にあります。しかしながら発達障がいをサポートする社会的資源はほとんどないという状況です。

通園されているこどもの中に、多動である、こだわりが強過ぎる、コミュニケーション力が弱い、できないことが多いので自己肯定感が低い、衝動性があるなど感じられるようなこどもは一定数いると思います。現在義務教育（小中学校）で特別支援を受けているお子さんが**3%**、普通学級の**6%**に発達障がいといわれています。それに、17歳以下の**知的障がい児の数は年々増加傾向**にあり、2011年時点で15万2000人だったのが、2016年には21万4000人にまで増加。19歳以下の**精神障がい児の数も同じく増加傾向**で2011年時点で1万1000人だったのが、2016年には1万8000人にまで増え続けています。

そういうこどもの心と体を成長させるカリキュラムが浸透していないことが理由で、そのようなこどもがいるだけで、園の現場が毎日整わず、混乱、憔悴しているケースも散見されます。学童保育も同じ状況と言えます。

保護者の方々にも、発達検査で指摘を受けても、今は少し遅れていて気にはなっているが、近い将来遅れを取り戻せるのではないかと考えて認めたくない方や、気になることは情報を集めて、早期に解決する方法を模索し、今できることで良いと思えることを一生懸命取り組んでいる方も数多くおられます。後者の保護者の多くは、『**親なき後、この子は大丈夫なのか、将来一人で生活していけるのか**』と不安に思われています。

発達障がい児には良質な指導を行うことで自己肯定感を高め、凸凹が緩和され、大人の指示が入るようになり、コミュニケーション力も高めることができます。そうすることで、保護者にも光を見出してもらうことが可能となります。

こどもが整うことで、園や学童保育、小学校の現場をより良い環境にするお手伝いをすることが可能です。

このこどもへの対応をどうしたらいいのか？このこどもの未来をどのように支えたらいいのか？

このような社会問題を解決できるのは、園を運営されている皆様です。

今回は、保育園・こども園を始め、後に障がい福祉事業に参入し、実際に地域の皆様の未来を支え続けておられる、株式会社常笑様にヒアリングをさせていただくことになりました。

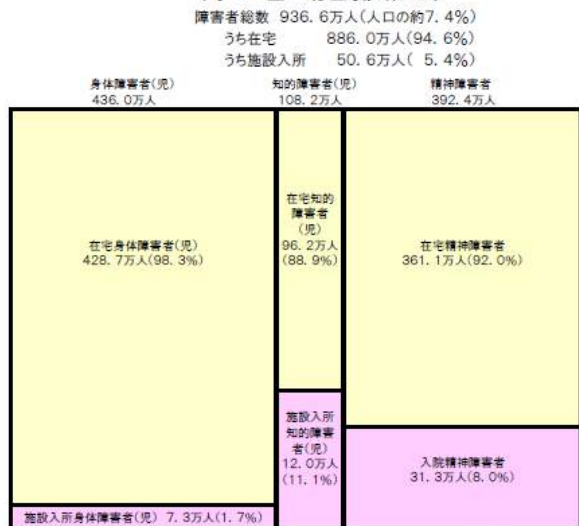
このレポートが御社の近未来を変える可能性が高いと考えております。

是非、このまま読み進めてくださるようお願い致します。

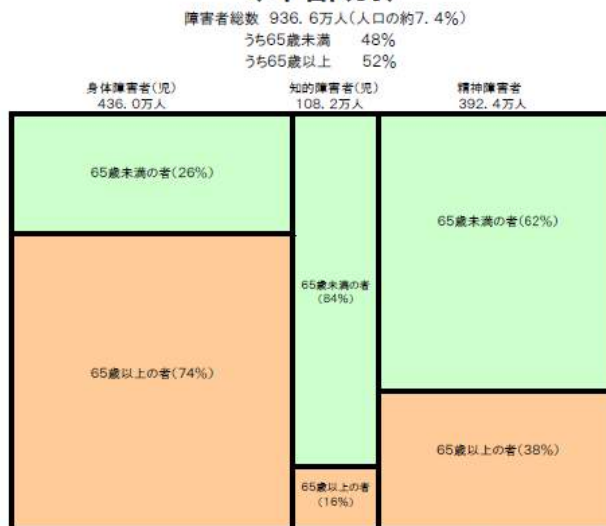
障がい者人口は介護者人口よりも多い！

障がい者は**936.6万人**、人口の**約7.4%**
 身体436.0万人、知的108.2万人、精神392.4万人
 要介護（要支援）認定者は652.9万人

（在宅・施設別）



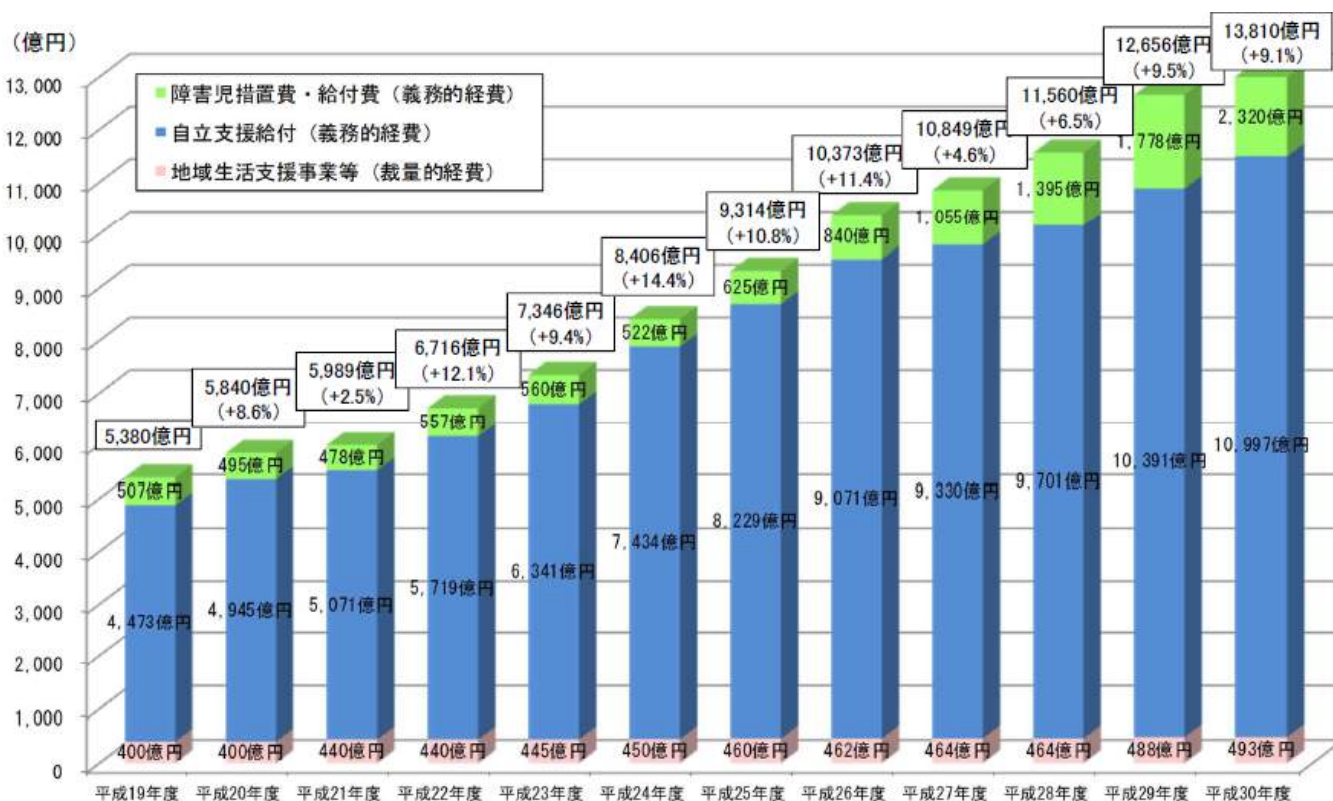
（年齢別）



（出典）厚生労働省

障がい者福祉サービスは成長中！

障がい福祉サービス予算額は10年間で**2倍以上に増加**

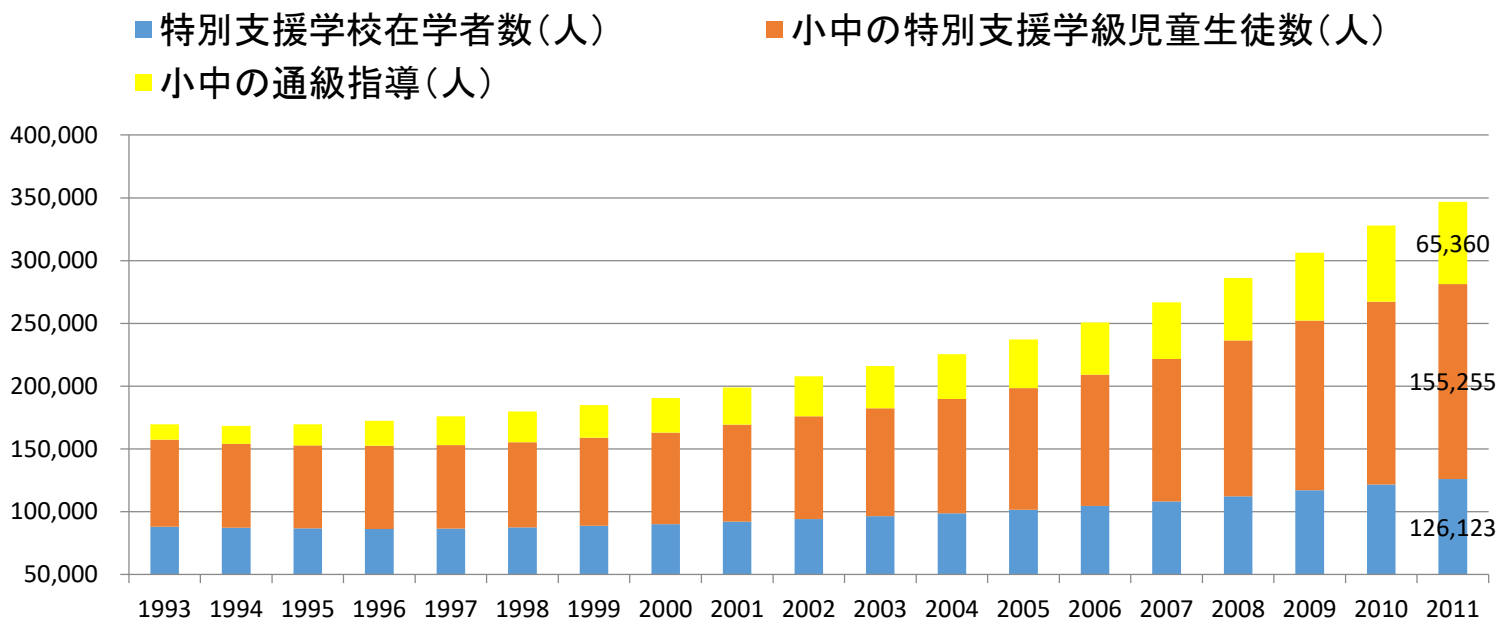


（出典）厚生労働省

障がい児の数も急増している。

少子高齢化の状況下でも、**特別支援学校や特別支援学級（小・中・高）の児童生徒数は現在も増え続けている。**

特別支援学校在学者数と特別支援学級在籍児童生徒数



※出典：文部科学省

全ての障がい福祉サービスで利用者は増加！

児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者は6年前と比較しそれぞれ、**約2.6倍、約3.7倍に増加！**

	H24年4月	H29年4月	H30年4月		
	利用者数	利用者数	利用者数	前年比	H24年比
居宅介護	129,202	169,155	175,663	103.8%	136.0%
重度訪問介護	8,782	10,595	11,030	104.1%	125.6%
行動援護	6,348	9,834	10,506	106.8%	165.5%
生活介護	238,514	275,393	281,550	102.2%	118.0%
短期入所	31,087	49,214	53,020	107.7%	170.6%
共同生活援助	24,968	92,503	99,645	107.7%	399.1%
就労移行支援	25,359	32,611	34,356	105.4%	135.5%
就労継続支援 A 型	20,742	66,894	69,223	103.5%	333.7%
就労継続支援 B 型	153,165	226,834	244,765	107.9%	159.8%
計画相談支援	4,611	132,943	150,241	113.0%	3258.3%
障害児相談支援	365	55,557	66,717	120.1%	18278.6%
児童発達支援	31,416	74,680	84,306	112.9%	268.4%
放課後等デイサービス	51,678	160,487	193,948	120.8%	375.3%

子どもから大人までワンストップサービスについて

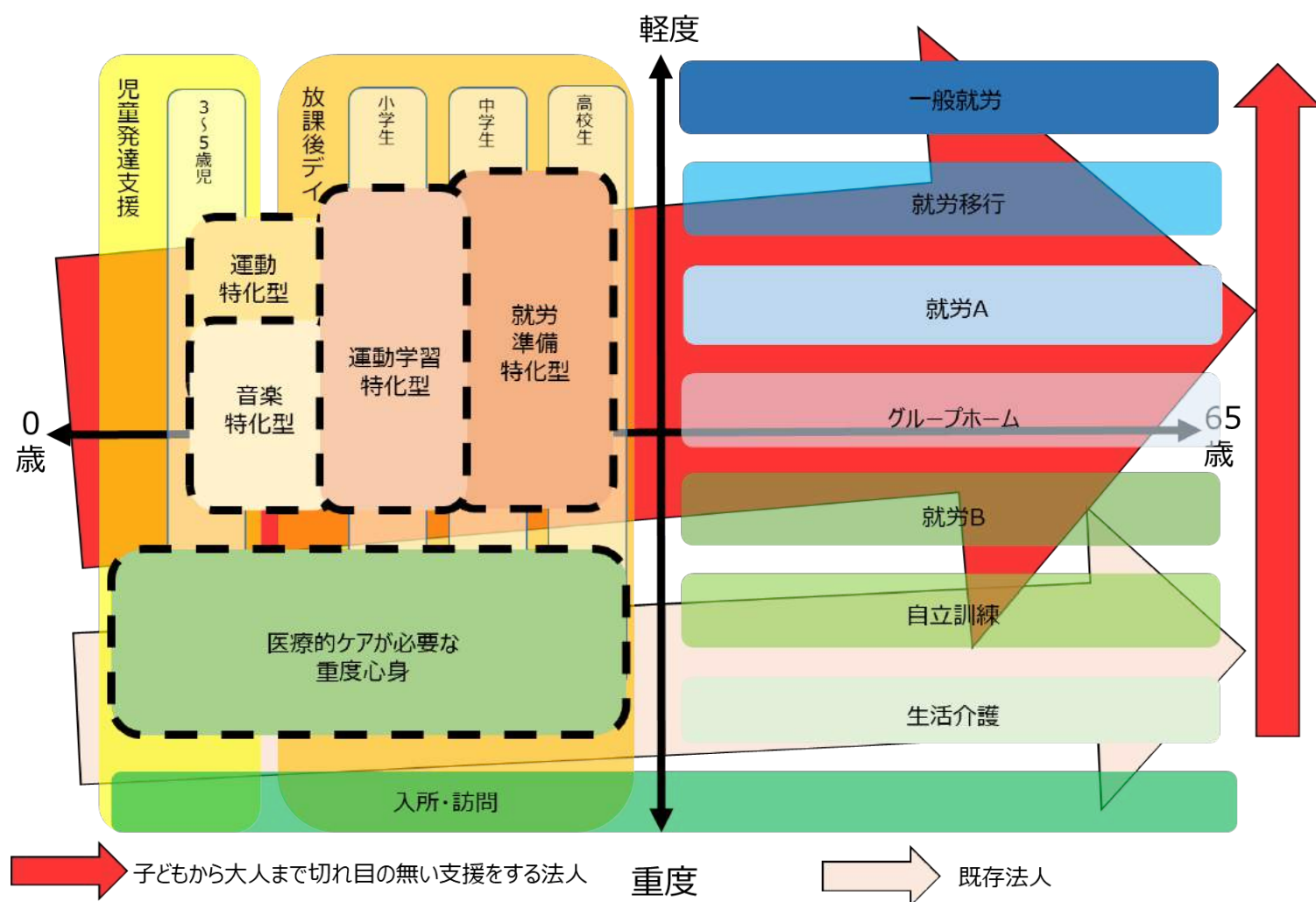
既存の障がい福祉サービス事業者は中重度を対象に3～5事業所前後の運営しているところがほとんどです。

成長・自立・就労というキーワードは実践されず、日々介助、見守りをしているという状況です。

船井総研では競合の少ない、中軽度を対象に成長・自立・就労をキーワードに子どもから大人までワンストップでサポートすることを推奨しています。

保護者の期待は親なき後の自立を逆算で計画し、未来に向けた成長・自立・就労を実現できるサービス提供者を探しています。

現在、**ほとんどのエリアでそのような企業が皆無な状況なので**、短期間でのワンストップサービス構築が実現しています！



ほとんどのエリアでワンストップサービスは存在しない！

障がい児への職業訓練・紹介だけでなく、障がい者への職業訓練・紹介のニーズも高く、**3歳児から高校、高卒から就職までワンストップで成長・自立を促す事業で急成長しているモデル法人が続出しています。**

今はワンストップサービスビジネスモデルの導入期と言えます。

■人口18万人の地方都市で 2年で5事業、粗利1.5億円

- 2014年 2月 就労A・Bに新規参入
- 2016年10月 船井総研のコンサルティング契約
- 2017年 3月 小学生向け運動学習特化型放課後デイ
- 2018年 4月 中高生向け就労準備特化型放課後デイ
- 2018年 6月 小学生向け運動学習特化型放課後デイ
- 2018年11月 未就学児向け音楽特化型児童発達支援・放課後デイ開業準備中
- 2018年12月 障がい者グループホーム開業準備中
今後の予定
- 障がい児通所 商圏内で可能な限りチェーン展開
- 中重度の障がい児の事業へのチャレンジ

■人口10万人の地方都市で 5年で16事業、粗利3億円

- 2014年 5月 就労移行と就労Bの多機能で新規参入
- 2015年 5月 就労A
- 2016年 4月 就労B
- 2017年 5月 船井総合研究所のコンサルティング契約
- 2017年 5月 就労準備型放課後デイ・運動特化型児童発達の多機能
- 2017年 9月 グループホーム
- 2018年 2月 指定特定相談支援事業
- 2018年 4月 市立就労B指定管理
- 2018年 4月 市立就労支援センター委託
- 2018年 4月 市障がい者等相談支援センター委託
市内15保育園への障がい児等保育実践指導業務委託
- 2018年 9月 児童発達×放課後等デイ多機能
- 2019年 4月 児童発達支援センター、
相談支援事業、グループホーム、
生活介護等の複合施設開設

中軽度の未就学～就学～就労まで

切れ目の無い支援をワンストップで展開

すると、**保護者、教育機関、行政関係機関**
から絶大な信頼を獲得でき、短期間で一気に
地域一番法人に！

保育園・幼稚園・こども園から新規参入する強み

既に保育園・幼稚園・こども園を運営されている皆様は、地域のコミュニティが存在します。既存のネットワークを駆使し、園児の中に含まれる障がい児と保護者が抱える課題の解決に繋がります。

また、卒園・小学校入学を機会に離れてしまいましたが、保育園、幼稚園、こども園で未就学児をサポート+学童の運営で12歳以下児童のサポート+障がい福祉事業を行うことで、未就学児童のみならず、18歳の高校卒業まで、さらに卒業後の就職支援まで、**より長く地域の子供達、障がい児と保護者の未来を支えることが可能です。**

発達障がいを抱えるこどもが増えている今地域の社会問題を解決することができます。それに、保育士の中には、**学生時代から障がい児の支援に関わりたかったと考えている方が一定割合おられます。**障がい福祉分野を手掛けることで**新卒の保育士の応募が期待されます。**また、障がい福祉サービスは**児童5人に保育士を1人配置と、少数のこどもに手厚い支援をしたい保育士にとっては興味が沸く職場となります。**多数のこどもへの保育に疲れ退職を考え始めた保育士を**障がい福祉事業に配置転換することで離職防止にもつながります。**障がい児がいることで園や学童の運営が整わないことで職場環境が大変になっています。**障がい福祉サービスは在園中に利用することが可能なので、課題のあるこどもを個別対応で整えることが可能です。**障がい児を成長させることで、園や学童のスムーズな運営に寄与します。

まずは未就学児と小学生向けの事業から開始し、徐々に中高生対象のサービスを始める事でスムーズに事業を展開することが可能です。

保育園
幼稚園
こども園

学童
小学生 放課後デイ

中高生 放課後デイ

就労支援

園児・障がい児～障がい者・保護者・スタッフの未来を支え、
地域の課題を解決する

未就学児童
0-6歳

小学生・中学生
7-12歳

中学生・高校生
12-18歳

大人
18歳以上

高齢者介護、保育園・こども園から、
障がい福祉サービス事業を展開。

小商圏で児童発達支援・放課後デイを
3事業所、
市内で児童発達支援・放課後デイを
2事業所展開！

株式会社常笑
代表取締役



藤岡 洋史氏

こども、保護者、スタッフをサポート
地域の課題を解決し皆様の未来を支える！

株式会社常笑 藤岡氏のご紹介

藤岡様プロフィール

1976年4月5日東京生まれ、熊本育ち、双子（弟）
Jグループとして社会福祉法人慈光明德会にて東京、熊本で子ども園、認可保育園、
小規模保育所、学童保育、株式会社常笑にて児童発達支援、放課後等デイサービス等を展
開。不易流行をモットーに現在も現場にて幼児から高校生までの療育指導を行う。「今日も楽し
かった」と笑顔で通う子ども達の為に日々療育方法を進化させていきます。
法人本部、本社のある湯前町は人口3800人、1学年1クラスの超過疎地
日本空手協会湯前支部陽心会代表
メンタルトレーナー（SBTスーパーブレイントレーニング1級コーチ）
フィジカルトレーナー（レッシュプロジェクトマスター級トレーナー）

会社の沿革

社会福祉法人慈光明德会

- 1964年 4月 慈光保育園
- 2000年 4月 湯前学童クラブ（放課後児童健全育成事業）
- 2007年 LSJ（学習支援事業）
- 2016年 4月 慈光こども園（幼保連携型認定こども園へ）
- 2016年 4月 SAKURA保育園（綾瀬）
- 2016年 4月 SAKURA保育園（西新井）
- 2016年 4月 SAKURA保育園（竹ノ家）
- 2017年 4月 SAKURA保育園（千川）

株式会社常笑

- 2014年10月 放課後等デイサービスLSJ
- 2015年12月 児童発達支援・放課後等デイサービスLSJ 江越
- 2016年12月 児童発達支援・放課後等デイサービスLSJ KUMAMOTO SI
- 2017年 3月 発達支援ルームLSJ KUMA
- 2019年 4月 LSJ TARAGI

障がい福祉事業参入の始まり

現在の人員・土地を活かした新たな事業を始めたい！

(株) 常笑代表の藤岡様は介護事業・保育園を運営する中で、**介護事業の単価減少、少子化によるこどもの減少といった外部環境の変化**に危機感を感じていました。

そんな中、既存の人材と土地を活かした新しい事業参入を検討していたところ、運営する保育園、学童クラブに通園している園児、児童の中に、発達障がいを持たれた園児、児童がいることに目を向け放課後等デイサービスの開所を決断しました。

放課後等デイサービスを運営するために必要な、児童発達支援管理責任者の要件を満たした人物が、既存の高齢者デイや、保育園に存在することから、人材採用の部分にも困らず、既存の土地の一角を利用し放課後等デイサービスを始められるというメリットがありました。



障がい福祉事業 放課後デイを始めてみて

良かった点

**保育園・こども園→学童・放課後等デイサービスの一連の流れで
0歳児～12歳～18歳児までのこどもをワンストップで支えられる！**

藤岡様は放課後デイを始めたことで、様々な良かった事を感じられていらっしゃると思います。
例えば、

- これまで**未就学児12歳**（学童クラブ）までしかサポートできなかった困り感のあるお子様を**18歳までサポート**出来る様になったこと。
- 既存の保育園に障がい事業に興味を持った人物がおり、保育士資格を持った人物が**障がい事業へ配置転換できた**こと。
- 保育園勤務に疲れこれまで離職になっていた人材を**障がい事業に配置転換することで離職防止できた**こと。
- 既存の保育園やこども園、学童に**放課後デイの利用対象者が既に存在**していたこと。
- 放課後デイの利用対象者を放課後デイで受け入れる事で、**既存の保育園やこども園の運営がよりスムーズ**になったこと。
- 小商圈には、放課後デイの競合が少なく**開所にあたり行政からも応援されていること。
- 地域の同業社も発達障がいを持つ園児への支援に頭を抱えられており、利用対象者の受け皿になることで、**同業者のサポートにもなる**こと。
- 高齢者デイや保育園といった福祉サービスを既に手掛けていたことで、**地域のコミュニティがあり、対象者を紹介してくれる**こと。

苦労した点

コンセプトの認知、カリキュラム作成

一方、苦労した点もいくつかありました。例えば、

- 既に保育園や学童クラブを利用されている放課後等デイ・児童発達支援利用対象者のこども、保護者へ児童発達支援、放課後等デイの利用を促すこと。
- 新規で放課後デイを開所する際の地域への認知、浸透のさせ方について。
などです。

しかし、**総合的に判断して障がい福祉事業 放課後等デイを始めてみて良かった！**ということは間違いありません。



保護者・スタッフからの安心と信頼

『こどもの将来が不安・どうやって教育していいかわからない』 保護者とスタッフが抱える不安と課題に応える！

発達障がいを持つこどもの保護者は自分の子供の教育がわからず、将来への不安を持たれています。それに保育士も障がい児の教育（療育）方法がわからないため不安は募る一方です。

障がい事業をスタートし、障がいを持つこどもの受け皿が確立できたことで、専門的にこども教育・療育を行うことで、こどもの成長に寄与ができるだけでなく、**高校卒業までの長期に渡りサポートが可能**です。保護者・こどもにとっても、将来の歩む道が開けることで、安心した日々を送る事ができます。

保育園で働くスタッフは、放課後デイが障がい児を責任もって教育してくれることから、これまで以上に、既存の園児のサポートを行う事ができるのです。

また（株）常笑様は自社の保育園・こども園にとどまらず、**同業他社の障がい児も受け入れ**、サポートしており、地域から応援される法人へと成長し続けています。

独自のカリキュラムで障がい児をサポート

レッシュ理論を活用した運動療育・全学年対応可能な教材を仕入れ、 障がい児の成長・発達を集団・個別でサポート！

（株）常笑様は、メンタルトレーナー、フィジカルトレーナーの資格を持っています。**運動・学習の両軸、そして個別・集団と分けられたプログラム**で障がいを持たれたこどもの成長を促します。

レッシュ理論とは、人間の『運動』に対して意味づけできるスキルです。このスキルを通じてこどもの運動を分析し、療育に結び付けるプログラムを行います。学習面では、提携先業者より、全学年対応且つ様々な教材を準備することができる可能性がある。学校教材やワークまでも手に入れることができます。



今後の挑戦

未就学児童～高校生までのサポートの次は、障がい者の受け皿を！

(株) 常笑様は、これまで、保育園・こども園・学童・放課後デイを開所され、未就学児から、高校卒業までの0歳～18歳までの地域のこども、そして保護者のサポートを行ってきました。それもすべては、『**こどもと保護者の未来を支え社会問題を解決する**』という想いが根底にあります。

高校を卒業したこどもが次に考えるのは、『**進学・就職**』です。障がいを持つ人は一般就労（障がい者雇用）を目指す方が多いです。

しかしながら、今の日本では、一般就労できず、**福祉的就労サービスを利用される方が多い現状**です。**地域の障がいを持つ人の雇用の受け皿を自法人として確立することができれば**、より一層地域の皆様にとって未来ある法人へ成長していけることと思います。就労移行、就労継続A型、就労継続B型にて成人（障がい者）へのサービスを整備し、『地域のこどもと保護者の未来を支え続けられる』そのような事業展開を目指されています。



1

社会福祉法人梅花福社会 小林崇 様



参入の動機

次世代後継者として**今後20年30年後の経営を考えた時**、
私自身が社会人生活を始めた時に関わってきた**障がい福祉事業ではないか**と考えていた。
船井総研のセミナーに参加し、園の方針ともマッチしている運動と学習に特化した療育でこ
どもの成長を促すことができると強く感じた。

参入前後

心配していた児童発達管理責任者については
開業までに条件を整え予定通り4月1日に指定を受けることができました。

参入メリット

**困り感のある園児、卒園した園児の保護者にご案内すると多くの場合スムーズに
利用していただける流れができた。**

これまで園と市役所、小学校、関係機関との信頼関係が構築できていたことが
開業して初めて気づいた。

開業前に訪問営業活動をするとう多くのの方が期待しています。

応援しますとおっしゃっていただいた。

今後の計画

当初、小学校～高校生までの放課後等デイサービスで開業したが、
通園する**保護者からの強い要望を感じたので9月から未就学児対象の
児童発達支援事業も行うことにした。**

近い将来、中高生向けの進学・就職に特化した放課後等デイサービスを
開業して、こどもと保護者の未来を支えたい。



2

社会福祉法人愛友福祉会 河野正堯 様



参入の動機

保育園で子どもたちと関わる中で、「彼らが将来どのようにして成長していくのか。」「周囲からの理解は得られるだろうか。」「安定した職業に就くことができるのか。」特に、発達障がいの疑いがあるお子さんにおいては、「保育」という限られた時間の中で感じる心配は尽きない。もし幼い段階から、彼らがそれぞれの「特性」を周囲に理解してもらい、成長ステージに応じてしかるべき支援を受けることができれば…。そう思っていたさなか、船井総研のセミナーに出会った。「就労」というステージは、保育で関わる子どもたちにとっては遙か未来の出来事かのように感じるかもしれないが、成長していく彼らの出口としての役割を担う事ができればと感じた。また、先々園の経営を担う事業者としての観点からみても、**少子高齢化で児童数が減少していくなかで、子どものみならず、成長して大人になってからの支援を一貫して行えるようになれば、法人の価値をより盤石なものにできると感じた**ため、就労準備型放課後等デイサービスへの参入を決意した。

参入前後

2019年2月に参入を決定し、7月1日の開業を目標とした。物件は必要条件が明確であり、スムーズに見つけることが出来た。**人材採用が最初の難関になると捉えていたが、採用イベント「お仕事説明会」では47名と多くの応募者が来場し、じっくりと選考を行うことが出来た。**

参入メリット

障がい福祉事業に参入して初めて実感したが、保育事業がきっかけで地域の学校・市役所などおもな訪問営業先との関係性をかねてより作る事が出来ていたため、スムーズに理解を得ることが出来た。

今後の計画

地域のニーズを鑑みながらという流れになるが、現在の中高生をメインとした就労準備型放課後等デイサービスを皮切りに、さらに早い時期に必要な支援の形を整えていき、**多様な世代の子どもたちや保護者のニーズに応えていきたい。**



3

学校法人清和幼稚園 山中秀馬 様



参入の動機

当法人としては、地域のニーズをくみ取り、地域に根差して永続的に経営していくことが正しい形だと考えておりますので、子ども達に対して分け隔てなく清和幼稚園の教育を提供していきたいと考えています。その中で船井総研が開催している経営者向けの勉強会で放課後デイの事業を知りました。放課後デイを展開していくことは、**昨今増えている支援を要する子どもにとってより良い環境を提供していくことに繋がる**ので、すぐに参入することを決めました。

参入前後

参入を決めてからすぐに開業準備にとりかかり、物件、採用の準備を進め、児童発達支援管理責任者については自園の職員に研修受講をしていただきました。準備を始めてから約半年の2019年4月に開業することができました。

参入メリット

アルペン清和では、運動学習に特化した療育を行っております。**地域ではこのような特化したモデルがなかったため早い段階から問い合わせがあり**、また自園の保護者からも問い合わせがありました。おかげさまで**初月から単月黒字**となり、応募者多数のため現在は2店舗目の開業準備を行っております。

今後の計画

地域のニーズがかなりあることがわかりましたので、今後は運動モデルに加えて、音楽のモデルや中高生向けのモデルを展開していきたいと考えています。



↑平成27年度に認定こども園へ移行。
現在は園児数230名程度の地域一番園へと発展



↑児童発達支援・放課後デイ
「アルペン清和」

レポートをお読みいただいた経営者様へのご案内です、経営者様ご自身がぜひご参加下さい！

こども園・幼稚園・保育園向け 障がい福祉サービス 新規参入セミナー

～地域の社会問題を解決する～

保育園、幼稚園、こども園を運営する皆様が
障がい福祉事業を行うべき理由を今日ここでお話します。

地域の課題を解決し、こども・保護者・スタッフ・事業者の皆の幸せを実現する。
こどもから大人までのワンストップサービスで地域の未来を支える事業を始めませんか？

主催

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken
株式会社 船井総合研究所

東京会場

2019年10月10日(木)
13:00～16:30

多数のお申し込みが予想されます。満席になる前に早めにお申し込みください。 **各会場先着30名限定**

ここまでお読みいただきありがとうございました。

このレポートでは、保育園・幼稚園・こども園を運営される皆様へ（株）常笑様の取り組みをご紹介させていただきました。
あなた様のような意欲のある経営者であれば、すぐに実現できるものばかりです。

これまでに150社を超える放課後等デイサービスに関わってきましたが、サービスの差別化やコンセプト作りに悩まれている企業・法人が非常に多いのが現状です。

最短で成功するためには、力を入れるべきポイントに専念してスピード感をもって結果を出すことです。

早期黒字化、利益確保、そしてスタッフへの賞与還元を早期に達成することができます。

保育園・幼稚園・こども園を運営される皆様の障がい福祉事業への参入は、
障がいを持つこども・保護者・既存スタッフ・同業他社様、皆様の望みであり、地域の将来を支えていくためにも、
必要不可欠なモデルです。

今回のセミナーでは「保育園・幼稚園・こども園を運営される皆様が障がい福祉サービスに新規参入成功」を実現するための方法をお伝えします。

皆様より少し先に事業展開をし、順調に業績アップしているゲスト講師をお招きし、

たった3時間半全てが分かるようにセミナープログラムを構成しております。

一見の価値があることは間違いありません。

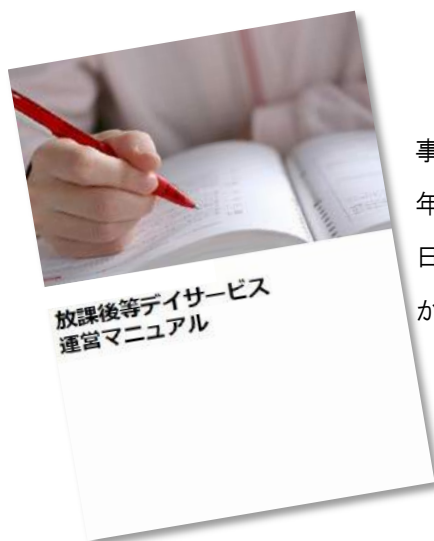
セミナーの内容は下記となっております。

1. 障がい福祉サービス業界の現状と、今後について！？
2. 保育園・幼稚園・こども園の経営者が障がい福祉事業に参入すべき理由とは？
3. 保育園・幼稚園・こども園から障がい事業の参入事例とは！？
4. 障がい福祉サービス業界での地域密着ワンストップサービス成功事例とは！？
5. どのような条件をそろえれば開業できるか？
6. 障がい児を持つ保護者は放課後等デイサービスに対し、本当は何を望んでいるのか？
7. 普通の預かり型デイでは生き残れない？これから求められる放課後等デイサービスとは？
8. 子どもの自立を目的とした事業所の取り組みとは？
9. こどものために必要な療育（教育）プログラム内容とは？
10. 放課後等デイサービスを成功させるためのポイントとは？
11. 採用に困らない！離職を防止！保育業界の既存人材をうまく活用する方法とは？
12. Indeedを活用し、応募者多数を達成した方法とは？
13. 相談・体験からの契約率80%以上！契約に繋がるトークとは？
14. 競合が多いエリアでも十分勝てる！徹底した訪問営業のやり方とは？
15. 営業をしたことがない素人でも安心！結果の出るPRトークとは？
16. ウェブサイトは必要不可欠！結果の出るウェブサイト作成と活用方法！
17. 地方都市でも最大集客数100名！？効果的な集客イベントとは？
18. 口コミが広がるのはワケがある！SNSを活用した集客方法とは？
19. 保護者面談のやり方を変えるだけで、保護者からの信頼度がアップ！
20. 保護者の方に大好評！利用後フォローを実施する理由とそのポイント！ …etc

これらは当日お伝えする内容のごく一部です、いかがでしょう？

このようにセミナーでは就労準備型放課後等デイサービス新規参入に関しての必要なポイントを具体的な内容に絞って、3時間半かけてたっぷりとお伝えします。質疑応答の時間もお取りしますので、**聞きたいことや疑問に感じることはその場で解消**していただけます。

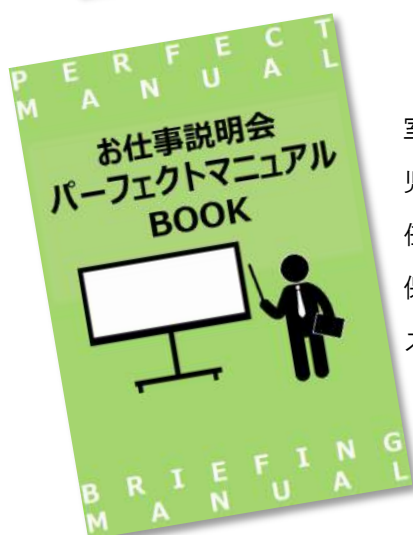
セミナーにご参加いただいた方が、参考にできる 放課後デイ完全成功マニュアル公開！



事業所運営のための
年間業務、月間業務、
日次業務の全てが分
かる！



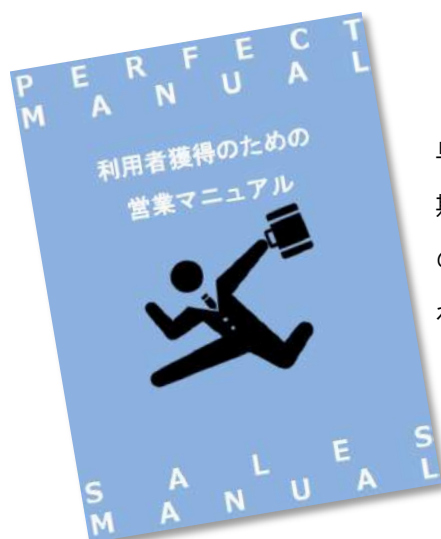
相談からの契約率が
80%を超える、保護
者面談の方法がズバ
リ分かる！



室が高く、辞めない
児童発達支援管理責
任者、児童指導員、
保育士が採用方法が
ズバリわかる！



募集には欠かせなく
なったindeed活用で
問合せを獲得する方
法がズバリわかる！



早期単月黒字化、早
期収益最大化のため
の営業手法がズバリ
わかる！

そして今回は、“**放課後等デイサービス**”で成功されている**経営者様**を実践モデル事例として、特別ゲスト講師にお招きしております。

保育園・幼稚園・こども園業界からの障がい福祉サービス事業への参入は今後増えることは間違いありません。「競合する企業をこれ以上増やさない」ために、このような事例を“オープンにする形のセミナー”で話をしていただけることは普通ではまずありえません。ですから・・・

大変貴重な講演となりますので、そもそも新しいことにチャレンジしようと思わない経営者、また「とりあえず社員を行かせてみよう！」という方は、今回はご遠慮ください。

さて、このセミナーにかかる投資額ですが、今回は“志が高い経営者様”に参加していただきやすい料金設定としました。一般の方でも、**1名様わずか37,800円**（消費税別）です。

実践すれば毎月、百万円単位の利益につながるノウハウですから正直、破格といえます。

ただし、今回ご用意できる席数は、**各会場30名様限り**とさせていただきます。経験上、今回のような目新しいテーマのセミナーの場合、席数はすぐに埋まってしまうことが予想されます。

今後の追加開催は現在予定しておりません、お早めにお申し込みください。

また、今までは**経営者様だけでなく、実際に事業の責任者を任せようと思っている社員の方々も一緒に参加される法人様が多くいらっしゃいました**。早期に新規参入の動きを進めていくためには、複数名でのご参加をお勧めします。ただし経営者のご参加は必須です。

秘匿性の高い情報も含まれますのでDVD販売は予定しておりません。

これだけの最新成功事例を学ぶことは**セミナーにご参加いただいた方だけの特権**ということになります。

たった半日のセミナーを活用して、事業を成功させ、新たな安定収益の柱を作るだけでなく、子どもや保護者が喜び、スタッフも喜び、地域社会からも求められる「社会性の高いビジネスモデル」に社員と一緒にチャレンジし成果を出していくのか。それとも目の前のことに手一杯で、この機会を先延ばしにして絶好のチャンスを逃すのか。ぜひ、セミナーにご参加して就労準備型放課後デイを立ち上げてください。

また、セミナー参加特典として**「個別無料相談（1時間）」（後日開催）**がついておりますので、必ずご利用ください。就労準備型放課後等デイサービス参入に向けて、皆様の個別の状況についてヒアリングさせていただき、出し惜しみすることなく開設するためのノウハウをお伝えします。

ぜひ、このチャンスをつかみとっていただければと思います。

それでは、皆さまとお会いできることを楽しみにしております。

株式会社船井総合研究所
地域包括ケア支援部
地域包括ケアグループ

セミナースケジュール&講師

	担当	講座内容
第一講座	株式会社 船井総合研究所 中谷 文哉	障がい福祉業界動向
第二講座	特別ゲスト講師 株式会社 常笑 代表取締役 藤岡 洋史 氏	障がい福祉サービスへ新規参入成功物語
第三講座	株式会社 船井総合研究所 西田 拓馬	開所から運営まで、 『こども幼保×障がい福祉』で成功する方法大公開
第四講座	株式会社 船井総合研究所 奥野 泰弘	本日のまとめ



株式会社常笑 代表取締役 藤岡洋史氏

1976年4月5日東京生まれ、熊本育ち、双子（弟）
Jグループとして社会福祉法人慈光明徳会にて東京、熊本で子ども園、認可保育園、小規模保育所、学童保育、株式会社常笑にて児童発達支援、放課後等デイサービス等を展開。
不易流行をモットーに現在も現場にて幼児から高校生までの療育指導を行う。「今日も楽しかった」と笑顔で通う子ども達の為に日々療育方法を進化させていきます。
法人本部、本社のある湯前町は人口3800人、1学年1クラスの超過疎地日本空手協会湯前支部陽心会代表
メンタルトレーナー（SBTスーパーブレイントレーニング1級コーチ）
フィジカルトレーナー（レッシュプロジェクトマスター級トレーナー）



株式会社船井総合研究所
地域包括支援部
福祉チーム

西田 拓馬

大学卒業後、船井総合研究所に入社。
整骨院業界にてWEB集客をメインにコンサルティングを実施。
その後障がい福祉業界にて特化型放課後等デイサービス・児童発達支援事業所の新規開発・活性化のコンサルティングをしています。
現在は「障がい者の自立」の実現に向けて就労継続支援B型の新規開発・業態転換・活性化にも取り組んでおり、採用・集客・運営まで現場ベースでサポートさせていただいております。

児童発達支援、放課後等デイサービス・就労支援など福祉事業について幅広くコンサルティングを行っております。また、採用やWEB構築支援など、より実践的な提案を得意としており、即時業績アップを支援しています。最近では「就労準備型放課後等デイサービス」を軸に就労につながる支援をメインにコンサルティングを行っております。

株式会社船井総合研究所
地域包括ケア支援部
福祉チーム

中谷 文哉



株式会社船井総合研究所
地域包括ケア支援部
地域包括ケアグループ
シニアエキスパート
上席コンサルタント

奥野 泰弘

運動学習特化型放課後等デイサービス、運動学習特化型の児童発達支援事業所、多機能型事業所の新規開発・業態転換・活性化をメインにコンサルティングしております。
一般就労を実現すべく、就労移行支援、就労継続支援A型、就労準備型放課後等デイサービスの新規開発・業態展開・活性化にも取り組んでおります。

こども園・幼稚園・保育園向け障がい児サービス新規参入セミナー 開催要項・お申込用紙

開催日・場所

13:00～16:30（受付12:30～）

TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター
(東京メトロ東西線「日本橋駅」A1出口徒歩1分)
〒103-0028
東京都中央区八重洲1丁目2-16

【お問合せNo.】
S051550

ご参加料金

【**会員企業**】

30,300円(税別)(**税込33,330円**)/1名様

参加料金の振込みは、お申込み後速やかにお願致します。●お振込み手数料はお客様のご負担とさせていただきます。●ご参加を取り消される場合は、開催日より前日(土日祝除)前の17時までにお電話にて下記申し込み担当者までご連絡くださいますようお願い致します。それ以降のお取消しの場合は、キャンセル料として参加料10%、当日のキャンセルおよび無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。●会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus、各研究会にご入会企業様です。●ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。●万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催前日までに振込みでない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金が確認できない場合は、お申込みを取消させていただきます場合がございます。

**お申し込み
方法**

【WEBからのお申込み】
下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認くださいませ。

【FAXからのお申込み】
入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。お振込いただいたにも関わらずお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。

お振込み先

右記口座に
直接お振込み下さい

三井住友銀行(0009) 近畿第一支店(974)
口座名義 カフナインソゴウケンキユウシヨ セミナーグチ

普通No.5785419

お振込先口座は当セミナー専用の振込口座となっております。
※お振込手数料はお客様の負担とさせていただきます。

**お問い合わせ
お申し込み**

株式会社 船井総合研究所
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル
申込に関するお問い合わせ: **天野**
内容に関するお問い合わせ: **西田**
ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー

TEL

0120-964-000(平日9:30~17:30)

FAX

0120-964-111 (24時間対応)

FAX 0120-964-111

担当:天野

【お問合せNo.】
S051550

フリガナ		フリガナ		役職・職種
貴社名		代表者名		
貴社住所	〒	フリガナ		役職・職種
		ご連絡担当者名		
TEL	() -	FAX	() -	

付帯サービス 経営相談	経営相談はセミナーの付帯サービスです。料金はセミナー料金に含まれております。 ご希望の日時をご記入ください。場所は船井総合研究所 東京本社or大阪本社です。
	第一希望： 月 日 第二希望： 月 日 第三希望： 月 日

ご参加者名		お役職
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
弊社会員組織 ご入会の弊社会員組織があれば○印をおつけ下さい	FUNAIメンバーズPlus・各種研究会（研究会）	

現状、お悩み・相談がございましたらご記入ください。



1.申込書面に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内として船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。

2.お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご覧ください。

3.セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当の方名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約したダタセンターへ送付代行

会社に発送データとして預託することがございます。

4. 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や発着の発送などができない等、お手続きができない場合がございます。

5. お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートコミュニケーション・顧客データ管理センター(TEL:06-6204-4666)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】

株式会社船井と船研ホールディングス 船務船務課(TEL:03-6219-2924)

ダイレクトメールの発送を希望しません ☐

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☒を入れて当社宛にご連絡ください。

検